

2050 年の社会資本



西川 和廣
国土交通省
国土技術政策総合研究所所長

予測によれば、2050 年には日本の人口が 1 億人を割るようである。人口が減少に転じて以来、人口減少社会における社会資本はどのようにあるべきかについての議論が盛んだ。しかし、昨今の急速な社会情勢の変化を考えれば、40 年も先の日本がどのようになっているかを予測することなど、ほとんど無駄な努力としか思えないのは筆者だけではないだろう。ところが冷静に考えてみると、ほぼ確実に予測できることもいくつかはあることに気づく。それらをたよりに 2050 年の我が国に思いを巡らせてみることにした。きっと何かが見えてくるはずである。

2050 年、最も基本的な社会資本とも言える我が国の領土に大きな変化はないと予測することは可能であろう。さてその時点における我が領土は使い勝手がよく、かつ住み心地のよいものになっているであろうか。このことがとくに気にかかる。「真に必要な公共事業」という言葉をしばしば耳にするが、それがどのようなものなのか踏み込んだ議論を聞いたことがない。人口減少が進んだ将来の日本の国民にとって、経済活動や安全保障の面において使いやすく、そこに暮らすことが安全で快適であることを実現するために、現時点で最低限しておくべき社会資本形成とそれらの保全こそ、「真に必要」といえるのではないだろうか。

2050 年、その大半が山岳地帯である日本列島は、豊富な日照と降雨による風化により崩壊し、依然として土砂を流下し続けているであろう。我が国土を地形という観点で眺めると、ほとんどすべてが海面に突き出た急峻な山々であり、人々が生活し経済活動の出来る比較的平坦な土地は、流出した土砂が堆積した盆地や沖積平野などに限られている。地球誕生からの長い歴史から見れば、それは東の間の平地であり、土砂は次々と供給されて水とともに流下する。人類の治山治水の歴史は、流下する水と土砂をなんとか限定された領域、すなわち河川区域に封じ込めようと闘ってきたことに他ならない。この闘いは 40 年後においても、形を変えながら人知を尽くして続けられていることであろう。

2050 年、道路を走る車両の主流は化石燃料をエネルギー源とする内燃機関ではなく、電動モーターにシフトしているであろう。このことは騒音や排気ガスといった環境問題の発生源としての自動車の位置付けを大きく変化させることを意味する。これにより都市高速道路における騒音

対策や排気ガス対策、長いトンネルにおける換気対策などの負担が飛躍的に軽減される。おそらく 40 年後の道路工学は、現在と全く異なったものになっているはずである。それだけではない。ITS で培われた情報基盤技術は、車両の自動制御を可能にするであろうし、とくに高速道路においては、道路側からエネルギー供給を行う技術の開発により、電気自動車の弱点である航続距離の問題を解消する可能性がある。道路という社会資本の有するべき機能も大きく変貌している可能性が高い。

2050 年、我が国の社会資本を活用するのは我々ではなく、2050 年の日本人である。これはもう一つの間違いない予測である。おそらく 40 年後の日本人が必要とする社会資本の有り様は、現代の日本人の想像とは相当異なったものになっているであろう。最近ではファッションやコミックなどの若者文化や、日本の食文化等への人気は海外で高まっており、将来の我が国の主産業が大きくシフトすることを予感させる。今のところはかばかしい効果を与えていないように見える政府主導の観光誘致も、何かのきっかけで大ブレイクするかもしれない。実際にどうなるかの予測は難しいが、少なくとも 40 年後に必要とされる社会資本の多くは、これまで築き上げられてきた現在の社会資本の上に、時にはリノベーションを施しながら積み上げられるであろうことはほぼ間違いない。なぜならば不要になった施設を放棄して別のところに新設するほど、我が子孫達は広大な土地を有してはいないからである。

わずかな「確実な予測」をもとに 40 年後の社会資本について展望してみた。40 年後の日本人が拠って立つことのできる領土は今と変わらないし、気候変動や大規模地震という重要であるが予想が難しい問題に触れずとも自然災害との闘いが終わることがないことは断言できそうである。道路交通の主役が変わり主力産業がシフトすることで、40 年後の日本人が必要とする社会資本が今とはひと味違ったものになりそうである。

ここにひとつ難問がある。少子高齢化に伴う極端にトップヘビーな年齢別人口構成である。ピラミッド型の人口構成は望むべくもないが、40 年後には少子化なりの安定した姿が見えてこよう。それまでの間、膨れあがる福祉への負担の試練を切り抜け、未来への責任を果たすためになにかできるのか。真剣に考え、行動する必要が我々にはあるのだと思う。少なくともその答えは、人口比例の物量や金額の概念から解放されなければ得られまい。もうひとつの確かな予想である。